

高齢者の生活時間に影響を与える要因に関する一考察 —女性について—

関根 美貴

家政教育講座

A Study of the Factors Affecting the Time Use of Elderly Females

Miki SEKINE

Department of Home Economics Education, Aichi University of Education, Kariya 448-8542, Japan

1. はじめに

本研究では、高齢者の生活時間に影響を与える要因について分析を行う。

厚生労働省の2015年簡易生命表によるとわが国の平均寿命(0歳の平均余命)は、男性が80.79年、女性が87.05年で、いわゆる高齢期は非常に長いものとなっている。さらにこの期には現在のところ多くの人が仕事から部分的、もしくは完全に引退しており、現役期とはかなり異なった生活時間配分をしていると思われる。現役期を中心とする生活時間に関する研究は、詳細な分析が積み重ねられてきた¹。一方、高齢期(者)については、筆者の知る限り先行研究の数は多くはない²。

2013年には厚生年金の報酬比例部分の支給開始年齢の引き上げが始まり、高年齢者雇用安定法も改正された。また社会全体からも、人口減少に伴う労働力不足が懸念されるなか、労働の担い手として高齢者の活用が期待されている。このように高齢者の雇用をめぐる状況は大きく変化してきた。また健康寿命(健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間)は、2013年現在で男女とも70歳を超えており³、健康状態も大きく変化してきている。

今後さらに高齢期(者)をめぐる状況や背景が変化することが予想され、高齢期(者)の生活時間のあり方やワーク・ライフ・バランスについて考えていく必要が非常に高まっているといえるだろう。

もちろん、現役世代以上に心身や健康状態などの違いから、同じような属性であっても、個人によって適切な生活時間のあり方やワーク・ライフ・バランスは異なってくると思われる。しかし高齢者の生活時間について就業状態、世帯類型、年齢、性別など様々な属性を考慮した現在の平均像を知ることは、今後、高齢期(者)の生活時間のあり方やワーク・ライフ・バランスを考えるための有用な指標となるだろう。

そのため、筆者はこれまでに属性に留意しながら、高齢者の生活時間の実態について記述分析を行ってきた⁴。本研究ではこれらの分析結果を踏まえながら、高齢者の生活時間に影響を与える要因について、その影響の方向や大きさなどを、計量的に分析していく。前稿では男性について分析を行った⁵。本稿では女性について分析を行うこととする。

なおここでは生活時間として、総平均時間に加え、より詳細に把握するため行動者平均時間、行動者率についても分析を行う。

2. 総平均時間について

2.1 分析方法

本節では、総平均時間について分析を行う。総平均時間は、該当する活動をしなかった人も含む全員の平均である。

総平均時間に影響を与えると予想される要因として、これまでに筆者が行った記述分析から、まず年齢階級、世帯類型を取り上げた。年齢階級としては、65歳以上だけではなく、雇用者の多くがいったん定年を迎える60歳以上を分析対象とした。これは、就業状態に着目するためである。世帯類型として取り上げたのは、単身世帯、夫婦のみの世帯、子夫婦やその子供と同居している世帯(以下同居世帯とする)、夫婦と未婚の子の世帯である。働くか働かないか、また働く場合において仕事にどれだけ時間を費やすかは、家事など他の生活時間の配分に先だって外生的に決定されると考えられるため、仕事等時間(通勤時間、仕事の合計)は、他の生活時間に影響を与える説明変数として取り上げることとした。

なお本分析で用いたモデルは下記のとおりである。

$$TT_i = \alpha_i + \beta_i WT_i + \gamma_{i1j} \Sigma D_{1j} + \gamma_{i2h} \Sigma D_{2h} + \gamma_{i3} D_3$$

(i = 1, 2, 3 j = 1, 2, 3 h = 1, 2, 3)

TT_i：当該項目の1日の総平均時間（分）
 WT₁：1日の仕事等時間（分）
 D_{1j}：年齢階級ダミー（5歳刻み 基準：60～64歳階級）
 D_{2h}：世帯類型ダミー（基準：夫婦のみの世帯）
 D₃：調査年ダミー（基準：2006年）

α_{1i} , β_{1i} , γ_{11j} , γ_{12h} , γ_{13} は推定すべきパラメータである。被説明変数として取り上げたのは、2次活動では家事関連（家事、介護・看護、育児、買い物の合計）である。仕事等については上述のように説明変数として取り上げた。3次活動では休養的自由時間活動（テレビ・ラジオ・新聞・雑誌、休養・くつろぎの合計）と積極的自由時間活動（趣味・娯楽、スポーツ、ボランティア活動・社会参加活動の合計）を取り上げた。

用いた資料は、総務省「社会生活基本調査」の2006年及び2011年データで、これらをプールして用いた。そのため説明変数として調査年ダミーを取り入れコントロールしている。なお本研究における生活時間はすべて週全体平均の1日の時間である。

2.2 計測結果と考察

女性の総平均時間についてみていこう。計測結果は表1に示すとおりである。

本研究では説明変数のすべての組み合わせについて計測し、自由度調整済決定係数(以下決定係数とする)及び各説明変数のパラメータの推定値における0との有意差(以下有意差とする)をもとに計測結果を採択した。なお年齢階級に関するダミー変数についてはひとまとまりとしてとらえ、すべてのダミー変数について有意差が認められない場合に、説明変数からはずした。世帯類型に関するダミー変数についても、同様である。

家事関連の計測結果を説明変数ごとにみていこう。仕事等時間のパラメータの推定値については有意差が認められた。その値は-0.290であった。これは仕事等時間が1単位(分)減少すると、家事関連の時間が0.290単位(分)増加することを示している。これは両者が同じ単位であることから、仕事等時間が減少した場合に、そのうちの29%の時間が家事関連に追加配分されることを意味しているともいえるだろう。年齢階級に

関するダミー変数では、70～74歳階級ダミー及び75歳以上階級ダミーのパラメータについて有意差が認められた。その値は-24.817, -61.652で、家事関連の総平均時間は、他の条件が同一であれば、70歳代以降、年齢階級の上昇に伴って、急激に少なくなることがわかる。2006年の60～64歳階級で夫婦のみの世帯(仕事等時間が0)の総平均時間の値を示すととらえることができる定数部分のパラメータの値が314.533と、非常に大きいこととあわせて考えても、特に75歳以上階級のパラメータの絶対値は大きいものであるといえるだろう。世帯類型に関するダミー変数についてみていこう。いずれの世帯類型ダミーのパラメータも有意差が認められ、基準となる夫婦のみの世帯と差異が認められることがわかった。このうち、負の値を示していたのが、単身世帯及び同居世帯である。単身世帯ダミーのパラメータは-73.819と非常に大きな絶対値を示していた。同居世帯ダミーのパラメータについても単身世帯よりも小さいものの、-58.562と大きな絶対値となっている。夫婦と未婚の子の世帯ダミーのパラメータは27.109と正の値を示しており、夫婦のみの世帯よりも家事関連の時間が長いことを示している。このように女性の家事関連の時間は世帯類型ごとにより異なっていることが明らかとなった。

女性における家事関連について、男性の計測結果と比較してみよう。定数部分のパラメータの値は、女性が314.533、男性が91.795と大きく異なっていた。仕事等時間については、男性、女性ともに有意差が認められ、パラメータの符号は負となっていた。しかしその絶対値は男性よりも女性のほうが大きく、女性は男性の約1.9倍となっている。このことより、女性は男性よりも仕事等時間の減少分のうち、かなり多くを家事関連に追加配分していることがわかる。年齢階級に関するダミー変数については、女性のほうがより若い年齢階級においても有意差が認められることがわかった。パラメータの値は男性、女性ともに負であるものの、定数部分の値の違いから当然であるが、女性のほうがかなり大きな絶対値を示している。世帯類型に関するダミー変数については、男性と女性でかなり異なった結果となった。女性ではすべての世帯類型について有

表1 計測結果（総平均時間 女性）

	家事関連		休養的自由時間活動		積極的自由時間活動	
	推定値	t値	推定値	t値	推定値	t値
(定数)	314.533	32.837	280.068	31.759	87.174	22.193
仕事等	-0.290 ***	-10.838	-0.380 ***	-16.358	-0.124 ***	-11.274
年齢階級ダミー 65～69歳	-14.681	-1.552	6.138	0.748	-0.100	-0.026
年齢階級ダミー 70～74歳	-24.817 **	-2.618	13.989 *	1.700	-8.389 **	-2.159
年齢階級ダミー 75歳以上	-61.652 ***	-6.479	33.294 ***	4.030	-27.782 ***	-7.120
世帯類型ダミー 単身世帯	-73.819 ***	-7.803	30.376 ***	3.698	11.196 ***	2.886
世帯類型ダミー 同居世帯	-58.562 ***	-6.185	36.978 ***	4.498	-8.502 **	-2.190
世帯類型ダミー 夫婦と未婚の子の世帯	27.109 ***	2.867	2.031	0.247	-10.295 ***	-2.655
調査年ダミー	-	-	12.055 **	2.077	-	-
自由度調整済み決定係数	0.829		0.839		0.767	

注) t検定で***は1%水準で、**は5%水準で、*は10%水準で0との有意差があるものを示す。

意差が認められたが、男性については有意差が認められたのは単身世帯のみであった。その単身世帯ダミーのパラメータの符号についても男性では正、女性では負となっていた。なお、決定係数についても男性よりも女性のほうが高い値を示していた。

3次活動のうち休養的自由時間活動についてみていこう。仕事等時間のパラメータの推定値は有意差が認められ、その値は-0.380であった。仕事等時間の減少分のうち38%が休養的自由時間活動に追加配分されることを示している。この値は前述の家事関連よりも大きく、仕事等時間が減少した際に、休養的自由時間活動により高い比率で配分されることがわかる。年齢階級に関するダミー変数は、70~74歳階級ダミー及び75歳以上階級ダミーのパラメータで有意差が認められた。その値はいずれも正で、それぞれ13.989, 33.294と、年齢階級の上昇に伴って、大きくなることがわかる。世帯類型に関するダミー変数は単身世帯ダミーと同居世帯ダミーのパラメータで有意差が認められた。その値は、いずれも正で、それぞれ30.376, 36.978であった。これは、定数部分のパラメータの値の10数%にあたる大きさとなっている。調査年ダミーのパラメータについても有意差が認められ、その値は12.055と正を示していた。

女性の休養的自由時間活動について、男性の計測結果と比較してみよう。仕事等時間のパラメータは、男性、女性ともに有意差が認められ、負の値となっていた。これらは、男性、女性ともに、本研究で対象とした総平均時間の3つの項目のうち最も大きな絶対値となっていたが、女性よりも男性のほうがやや大きいものであった。年齢階級に関するダミー変数のパラメータでは、家事関連の結果と同様、男性よりも女性のほうがやや若い年齢階級から、有意差が認められるようになっていたことがわかった。このことより、女性では休養的自由時間活動の増加分は、家事関連の減少分と関係しているのではないかと考えることもできるだろう。世帯類型に関するダミー変数は、男性と女性で大きく異なった結果となっていた。女性では、単身世帯ダミー及び同居世帯ダミーのパラメータで有意差が認められたが、男性ではいずれの世帯類型についても有意差が認められなかった。女性では男性と異なり、年齢階級とともに世帯類型が休養的自由時間活動の配分時間に影響を与えていると考えられる。

積極的自由時間活動についてみていこう。仕事等時間のパラメータの推定値については有意差が認められた。その値は-0.124で負となっていた。この値の絶対値は、総平均時間の分析対象の3つの項目の中で最も小さい。仕事等時間の減少分のうち、12%ほどが積極的自由時間活動に追加配分されることを意味している。年齢階級に関するダミー変数では、他の項目と同様に70~74歳階級ダミー及び75歳以上階級ダミーのパ

ラメータで、有意差が認められた。その値はいずれも負で、それぞれ-8.389, -27.782となっており、特に75歳以上階級において大きい絶対値となっていることがわかる。定数部分のパラメータの値を考慮すると、なおさら大きな絶対値であるといえるだろう。また休養的自由時間活動の当該年齢階級ダミーのパラメータの値と符号が逆で、絶対値が同程度であることから、年齢とともに積極的自由時間活動が減少して、その分休養的自由時間活動が増加するとみることもできるだろう。世帯類型に関するダミー変数では、いずれの世帯類型ダミーのパラメータでも有意差が認められた。単身世帯ダミーは11.196と正の値を示しており、基準となる夫婦のみの世帯よりも大きい。同居世帯及び夫婦と未婚の子の世帯では-8.502, -10.295と負の値を示していた。他の条件が同一であれば、積極的自由時間活動に費やす時間が最も多いのが単身世帯、次いで夫婦のみの世帯、さらに同居世帯及び夫婦と未婚の子の世帯と続く。これは休養的自由時間活動とは異なる傾向である。定数部分のパラメータは87.174で、休養的自由時間活動に比べてかなり小さい。

積極的自由時間活動の結果について男性と比較してみよう。仕事等時間のパラメータについては、男性、女性ともに有意差が認められ、負を示していた。その値は女性で-0.124, 男性で-0.201となっており、男性のほうが絶対値がやや大きい。また男性では、家事関連よりも積極的自由時間活動のパラメータの絶対値がやや大きいのにに対して、女性では、家事関連のほうが大きい絶対値となっており、異なった傾向を示している。年齢階級に関するダミー変数については、他の項目と異なり、男性、女性ともに70~74歳階級ダミー及び75歳以上階級ダミーのパラメータで有意差が認められ、いずれも負の値となっていた。その絶対値は男性のほうがいずれの年齢階級においても大きい値を示している。これは定数部分のパラメータにおいて男性、女性間に大きな差があることが影響しているのではないかと考えられる。世帯類型に関するダミー変数については、男性と女性でかなり異なった傾向がみられた。特に単身世帯において、男性ではパラメータが負の値となっていたのに対し、女性では正の値を示していた。

女性の総平均時間の結果についてまとめておこう。決定係数については、いずれの項目も比較的高いものであった。家事関連、休養的自由時間活動、積極的自由時間活動の3つの項目とも、仕事等時間、70歳代以降の年齢階級に関するダミー変数、ほとんどの世帯類型に関するダミー変数のパラメータにおいて有意差が認められ、これらの要因が女性高齢者の総平均時間に影響を与えていることがわかった。しかし、影響の方向や大きさはそれぞれ異なった特徴を有していた。年齢階級に関するダミー変数のパラメータにおいては、

いずれの項目においても70歳代以降で基準の60～64歳階級との差異が認められるようになり、特に75歳以上階級で大きな差異がみられることがわかった。その符号は、休養的自由時間活動のみ正であった。世帯類型に関するダミー変数のパラメータは、それぞれの項目で異なった特徴を有していた。ここでは世帯類型ごとにまとめなおしてみよう。単身世帯は、他の条件が同一であれば、基準である夫婦のみの世帯よりも、家事関連の配分時間が約73単位(分)少ない一方で、休養的自由時間活動が約30単位(分)多く、積極的自由時間活動も11単位(分)多い。同居世帯では、家事関連の配分時間が夫婦のみの世帯よりも58分少ない。これは単身世帯と同様の傾向である。自由時間活動については、休養的自由時間活動は36分多くなっているが、単身世帯と異なり、積極的自由時間活動は約8分少なくなっている。夫婦と未婚の子の世帯では、夫婦のみの世帯よりも家事関連の配分時間が約27分多いが、休養的自由時間活動は夫婦のみの世帯と差異が認められず、積極的自由時間活動は約10分少ないことがわかる。このように女性の場合、全ての世帯類型によって異なった結果となっており、世帯類型の違いが、生活時間の配分にかなり影響を与えていることが明らかとなった。

3. 行動者平均時間及び行動者率について

3.1 分析方法

次に、該当する行動を行った人のみの平均である行動者平均時間及び行動者率についてみていこう。

行動者平均時間に関する分析で用いた計測モデルは下記のとおりである。

$$AT_i = \alpha_{2i} + \beta_{2i}WT_2 + \gamma_{21j}\Sigma D_{1j} + \gamma_{22h}\Sigma D_{2h} + \gamma_{23}D_3$$

(i = 1, 2, 3, 4, 5 j = 1, 2, 3 h = 1, 2, 3)

AT_i: 当該項目の1日の行動者平均時間(分)

WT₂: 1日の仕事(行動者平均)時間(分)

α_{2i} , β_{2i} , γ_{21j} , γ_{22h} , γ_{23} は推定すべきパラメータである。

なお無業者については仕事を行っていないため、有業者とは別に説明変数から仕事(行動者平均)時間(以下仕事時間とする)を除いて計測を行った⁶。

行動者率に関する分析で用いた計測モデルは下記のとおりである。

$$AR_i = \alpha_{3i} + \gamma_{31j}\Sigma D_{1j} + \gamma_{32h}\Sigma D_{2h} + \gamma_{33}D_3$$

(i = 1, 2, 3, 4, 5 j = 1, 2, 3 h = 1, 2, 3)

AR_i: 当該項目の行動者率(%)

α_{3i} , γ_{31j} , γ_{32h} , γ_{33} は推定すべきパラメータである。

行動者平均時間と同様に、行動者率においても無業者と有業者を分けて計測を行った。

また、行動者平均時間及び行動者率では、総平均時間のように各項目を足し合わせるができないため、行動者率が高い主な項目について計測を行うこと

とした。2次活動については家事を取り上げた。3次活動の休養的自由時間活動については、テレビ・ラジオ・新聞・雑誌及び休養・くつろぎを、積極的自由時間活動では、趣味・娯楽及びスポーツを、主な項目として取り上げた。なお、用いた資料等は前節と同様である。

3.2 計測結果と考察

行動者平均時間及び行動者率の計測結果は表2-1～3-2に示すとおりである。

家事の計測結果についてみていこう。まず無業者についてである。行動者平均時間では、年齢階級に関するダミー変数は、70～74歳階級ダミー及び75歳以上階級ダミーのパラメータの推定値について、有意差が認められた。その値はいずれも負で、-14.500、-33.250と年齢階級の上昇とともにその絶対値が大きくなっていくことがわかる。世帯類型に関するダミー変数のパラメータでは、すべて有意差が認められた。単身世帯ダミーのパラメータは、-72.250と、基準である夫婦のみの世帯よりも、配分時間がかなり少ないことがわかる。定数部分のパラメータが264.719とかなり大きいこととあわせて考えても、その絶対値は大きいものといえるだろう。同居世帯ダミーのパラメータについても負値となっているが、その値は-24.875で単身世帯よりも絶対値が小さい。これらに対し、夫婦と未婚の子の世帯ダミーのパラメータは31.250で、正の値を示していることが特徴的だといえるだろう。なお決定係数は0.876と高いものであった。

行動者率についてみていこう。年齢階級に関するダミー変数のうち、パラメータの推定値に有意差が認められたのは75歳以上階級ダミーのパラメータのみであった。その値は-16.588と負を示していた。世帯類型に関するダミー変数では、同居世帯ダミーのパラメータのみ有意差が認められた。その値は-15.213で、負を示していた。2006年の60～64歳階級の夫婦のみの世帯の行動者率を示している定数部分のパラメータは97.116で、ほとんどの女性が行動していることが示されている。この値を考慮しても、75歳以上階級ダミー及び同居世帯ダミーのパラメータの絶対値は小さいものではないといえるだろう。

行動者平均時間と行動者率の結果をあわせて考えてみよう。無業者では、他の条件が同一であれば、70～74歳階級において家事を行っている人の比率は低くないものの、行動している人の配分時間が少ないことがわかった。75歳以上階級では、配分時間がより少ないことに加え、行動する人の比率も低いことが明らかになった。世帯類型については、単身世帯において行動する人の比率は、夫婦のみの世帯に比して低くないものの、行動している人の配分する時間がかかなり少ないことが明らかになった。また、同居世帯について

表2-1 計測結果 (行動者平均時間 無業者 女性)

	家事		テレビ・ラジオ・新聞・雑誌		休養・くつろぎ		趣味・娯楽		スポーツ	
	推定値	t値	推定値	t値	推定値	t値	推定値	t値	推定値	t値
(定数)	264.719	37.630	207.063	31.796	107.938	19.250	152.375	42.404	89.188	15.849
年齢階級ダミー 65～69歳	-7.125	-0.947	12.125 *	1.862	-3.125	-0.521	-	-	2.375	0.422
年齢階級ダミー 70～74歳	-14.500 *	-1.928	13.750 **	2.111	12.500 **	2.085	-	-	4.750	0.844
年齢階級ダミー 75歳以上	-33.250 ***	-4.421	30.625 ***	4.703	52.375 ***	8.738	-	-	-7.375	-1.311
世帯類型ダミー 単身世帯	-72.250 ***	-9.607	33.250 ***	5.106	17.125 ***	2.857	5.375	1.058	-4.500	-0.800
世帯類型ダミー 同居世帯	-24.875 ***	-3.308	24.875 ***	3.820	44.750 ***	7.465	13.375 **	2.632	-5.625	-1.000
世帯類型ダミー 夫婦と未婚の子の世帯	31.250 ***	4.155	2.375	0.365	13.875 **	2.315	-0.125	-0.025	1.875	0.333
調査年ダミー	-	-	14.875	3.230	-	-	-	-	-1.000	-0.251
自由度調整済み決定係数	0.876		0.675		0.839		0.171		0.022	

注1) 表1と同じ。

注2) スポーツについては、参考として決定係数が最も高かった計測結果について、取り上げた説明変数全ての結果を記載してある。

表2-2 計測結果 (行動者率 無業者 女性)

	家事		テレビ・ラジオ・新聞・雑誌		休養・くつろぎ		趣味・娯楽		スポーツ	
	推定値	t値	推定値	t値	推定値	t値	推定値	t値	推定値	t値
(定数)	97.116	32.676	91.825	102.084	64.216	43.419	36.959	25.100	22.463	17.402
年齢階級ダミー 65～69歳	-1.613	-0.508	1.438	1.495	-1.238	-0.783	0.063	0.040	1.350	0.978
年齢階級ダミー 70～74歳	-3.863	-1.216	0.550	0.572	2.150	1.360	-5.188 ***	-3.295	-2.038	-1.477
年齢階級ダミー 75歳以上	-16.588 ***	-5.221	-2.438 **	-2.535	5.125 ***	3.241	-12.913 ***	-8.203	-9.663 ***	-7.002
世帯類型ダミー 単身世帯	-4.350	-1.369	-0.387	-0.403	1.700	1.075	1.388	0.881	0.288	0.208
世帯類型ダミー 同居世帯	-15.213 ***	-4.788	-3.938 ***	-4.095	4.400 ***	2.783	-5.638 ***	-3.581	-8.250 ***	-5.979
世帯類型ダミー 夫婦と未婚の子の世帯	0.300	0.094	-2.825 ***	-2.938	2.788 *	1.763	-4.888 ***	-3.105	-5.088 ***	-3.687
調査年ダミー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自由度調整済み決定係数	0.656		0.533		0.402		0.787		0.800	

注1) 表1と同じ。

は、夫婦のみの世帯よりも行動者率が低く、かつ行動者平均時間も少ないことがわかった。また夫婦と未婚の子の世帯については行動者の配分時間が多いことがわかった。

次に有業者の家事についてみていこう。行動者平均時間については、定数部分のパラメータの推定値は284.607と、無業者の264.719よりも大きな値となっている。仕事時間のパラメータについては有意差が認められ、その値は-0.260であった。この値は先述の定数部分のパラメータの値がより大きいことと関係しているのかもしれない。同様の傾向は男性においてもみられたものである。年齢階級に関するダミー変数については、いずれもパラメータに有意差が認められなかった。これは無業者とはかなり異なった結果である。世帯類型に関するダミー変数については、いずれもパラメータに有意差が認められた。このうち、単身世帯ダミー及び同居世帯ダミーについては負を示し、その値はそれぞれ、-51.021、-21.011であった。夫婦と未婚の子の世帯ダミーは25.997と正の値を示していた。世帯類型に関するダミー変数については無業者と類似した結果であったが、単身世帯ダミーのパラメータの絶対値については、有業者のほうが小さいものとなっていた。

行動者率についてみていこう。定数部分のパラメータの推定値は、89.688と大きい値を示しているが、無業者に比べると小さいものとなっている。年齢階級に関するダミー変数については、行動者平均時間と同様にいずれもパラメータに有意差が認められなかった。これは無業者とはやや異なった結果である。世帯類型

に関するダミー変数では、単身世帯ダミー及び同居世帯ダミーのパラメータについて有意差が認められ、その値はいずれも負で、それぞれ-10.275、-18.663となっていた。単身世帯において有意差が認められなかった無業者とは異なり、負の値を示していることが特徴的である。同居世帯の行動者率については、無業者と同様の傾向である。

有業者の家事について、行動者平均時間と行動者率をあわせて考えてみよう。有業者においては、行動者平均時間も行動者率も年齢階級による差異は認められなかった。これは無業者とは異なる結果である。有業の女性はいずれの年齢階級においても身体がよりよいのではないかと考えられる。世帯類型についてみると、単身世帯では行動者平均時間だけでなく、無業者では差異が認められなかった行動者率についても、基準となる夫婦のみの世帯に比して小さい値であることがわかる。一方、同居世帯及び夫婦と未婚の子の世帯については、無業者と類似した傾向となっていることがわかった。

家事関連の総平均時間の結果と、家事の行動者平均時間及び行動者率の結果の関係についてみていこう。総平均時間の計測結果では、70～74歳階級ダミーと75歳以上階級ダミーのパラメータの推定値において有意差が認められ、その符号が負を示しており、特に75歳以上階級において大きな絶対値となっていた。このことは、無業者の行動者平均時間及び行動者率の結果と関係しているようにみえる。これらの年齢階級においては有業者も低いため、より無業者の影響が強く

表3-1 計測結果（行動者平均時間 有業者 女性）

	家事		テレビ・ラジオ・新聞・雑誌		休養・くつろぎ		趣味・娯楽		スポーツ	
	推定値	t値	推定値	t値	推定値	t値	推定値	t値	推定値	t値
(定数)	284.607	12.758	50.301	1.049	94.813	17.165	198.870	5.687	20.775	0.773
仕事	-0.260 ***	-3.926	0.298 **	2.358	-	-	-0.194 *	-1.870	0.178 **	2.272
年齢階級ダミー 65～69歳	-	-	6.027	0.809	6.000	1.086	-	-	-	-
年齢階級ダミー 70～74歳	-	-	30.425 ***	3.418	7.375	1.335	-	-	-	-
年齢階級ダミー 75歳以上	-	-	37.757 ***	3.027	25.875 ***	4.684	-	-	-	-
世帯類型ダミー 単身世帯	-51.021 ***	-7.556	-	-	-0.125	-0.023	19.519 *	1.844	-	-
世帯類型ダミー 同居世帯	-21.011 ***	-3.216	-	-	12.375 **	2.240	10.260	1.002	-	-
世帯類型ダミー 夫婦と未婚の子の世帯	25.997 ***	4.023	-	-	3.500	0.634	6.308	0.623	-	-
調査年ダミー	-	-	10.588 **	2.099	10.250 **	2.624	-	-	-	-
自由度調整済み決定係数	0.864		0.319		0.502		0.042		0.118	

注) 表1と同じ。

表3-2 計測結果（行動者率 有業者 女性）

	家事		テレビ・ラジオ・新聞・雑誌		休養・くつろぎ		趣味・娯楽		スポーツ	
	推定値	t値	推定値	t値	推定値	t値	推定値	t値	推定値	t値
(定数)	89.688	63.144	86.222	64.422	62.650	41.340	20.150	13.407	11.800	12.926
年齢階級ダミー 65～69歳	-	-	-	-	-	-	-0.812	-0.382	-	-
年齢階級ダミー 70～74歳	-	-	-	-	-	-	-3.100	-1.458	-	-
年齢階級ダミー 75歳以上	-	-	-	-	-	-	-3.775 *	-1.776	-	-
世帯類型ダミー 単身世帯	-10.275 ***	-5.115	-2.400	-1.418	2.213	1.032	-	-	0.975	0.755
世帯類型ダミー 同居世帯	-18.663 ***	-9.291	-3.088 *	-1.824	5.000 **	2.333	-	-	-4.400 ***	-3.408
世帯類型ダミー 夫婦と未婚の子の世帯	-1.063	-0.529	-1.325	-0.783	-1.988	-0.927	-	-	-4.400 ***	-3.408
調査年ダミー	-	-	-2.219 *	-1.853	-	-	-	-	-	-
自由度調整済み決定係数	0.782		0.095		0.220		0.041		0.458	

注) 表1と同じ。

なり、このような結果となったのではないかと考えられるだろう。また総平均時間の計測結果では、世帯類型に関するダミー変数のパラメータはいずれも有意差が認められた。負の値を示していたのは、単身世帯ダミー及び同居世帯ダミーである。このうち単身世帯については、無業者、有業者ともに行動者平均時間がより少ないことに加え、有業者の行動者率の低さが関係していると考えられる。同居世帯については、無業者、有業者ともに行動者平均時間がより少ないことと、行動者率がより低いことの両方が関係していると考えられるだろう。また総平均時間において夫婦と未婚の子の世帯ダミーのパラメータは正の値を示していたが、これには無業者、有業者の行動者平均時間がより多いことが関係しているのではないかと考えられる。

次に3次活動についてみていこう。休養的自由時間活動の項目であるテレビ・ラジオ・新聞・雑誌及び休養・くつろぎの計測結果をみていこう。

まず無業者のテレビ・ラジオ・新聞・雑誌の行動者平均時間である。年齢階級に関するダミー変数は、すべてのパラメータの推定値で有意差が認められた。その値はいずれも正であった。75歳以上階級では30.625とやや大きな値を示しているが、65～69歳階級、70～74歳階級ではそれぞれ12.125、13.750とそれほど大きな値とはなっていない。定数部分のパラメータの値が207.063であることと、あわせて考えるとなおさらである。世帯類型に関するダミー変数では、単身世帯ダミー及び同居世帯ダミーのパラメータについて有意差が認められ、その値はそれぞれ、33.250、24.875で、い

ずれも正であった。夫婦と未婚の子の世帯ダミーのパラメータでは有意差は認められなかった。

行動者率についてみていこう。定数部分のパラメータの推定値は、91.825と家事ほどではないものの大きい値であった。年齢階級に関するダミー変数では、75歳以上階級ダミーのパラメータのみ有意差が認められ、-2.438と負の値を示していたが、その絶対値は小さいものであった。世帯類型に関するダミー変数では、同居世帯ダミー及び夫婦と未婚の子の世帯ダミーのパラメータで有意差が認められ、それぞれ-3.938、-2.825といずれも負の値を示していた。その絶対値は定数部分のパラメータの値に比べて小さいものであった。行動者率の計測結果は、年齢階級や世帯類型であまり大きな差がなく、総じて多くの人が行動しているといえる。

このように女性の無業者においては、テレビ・ラジオ・新聞・雑誌については、行動者率は非常に高く、属性による違いはあまりみられないものの、行動者平均時間については属性によって異なっていることがわかった。他の条件が一定であれば、年齢階級では75歳以上で特に大きい値となっており、世帯類型では単身世帯、同居世帯の値が大きくなっている。

次に無業者の休養・くつろぎについてみていこう。行動者平均時間の定数部分のパラメータの推定値は、107.938であった。年齢階級に関するダミー変数については、70～74歳階級ダミー及び75歳以上階級ダミーのパラメータで有意差が認められた。その値はいずれも正で、それぞれ12.500、52.375と、特に75歳以上階級において大きい値となっている。世帯類型に関するダ

ミー変数については、すべてのパラメータに有意差が認められた。その値はいずれも正であるが、同居世帯ダミーのパラメータが44.750と特に大きな値を示していた。これは、定数部分のパラメータの値とあわせて考えると、かなり大きなものであるといえるだろう。

行動者率についてみていこう。定数部分のパラメータの推定値は、64.216であった。年齢階級に関するダミー変数では75歳以上ダミーのパラメータについて有意差が認められた。その値は5.125と、正を示していたものの、それほど大きな値ではない。世帯類型に関するダミー変数については、同居世帯ダミー及び夫婦と未婚の子の世帯ダミーのパラメータについて有意差が認められ、いずれも正の値を示していたが、それぞれ4.400、2.788とその絶対値はそれほど大きなものではない。

これらのことから、女性の無業者の休養・くつろぎについてはテレビ・ラジオ・新聞・雑誌と同様に、行動者率についての属性による違いはそれほど大きくなく、行動者平均時間については年齢階級では特に75歳以上階級において、世帯類型では特に同居世帯において、大きな値となっていることがわかった。

このように、無業者の休養的自由時間活動については、いずれも行動者率において属性による違いはあまりみられない一方、行動者平均時間において属性による違いがみられることが明らかとなった。

有業者について、テレビ・ラジオ・新聞・雑誌の行動者平均時間の計測結果からみていこう。決定係数は0.319とあまり高いものではなかった。定数部分のパラメータの推定値は、50.301であった。仕事時間のパラメータについては有意差が認められ、パラメータの値は0.298と正であった。年齢階級に関するダミー変数については、70～74歳階級ダミー及び75歳以上階級ダミーのパラメータで有意差が認められた。その値はそれぞれ、30.425、37.757といずれも正で同程度の大きさとなっていた。世帯類型に関するダミー変数については、いずれのパラメータにも有意差は認められなかった。これは無業者とは異なった結果である。

行動者率については、決定係数が非常に低い計測結果であった。

有業者の休養・くつろぎの計測結果についてみていこう。行動者平均時間の決定係数は0.502であった。定数部分のパラメータの推定値は、94.813であった。仕事時間のパラメータについては有意差が認められなかった。同じ休養的自由時間のテレビ・ラジオ・新聞・雑誌において、仕事時間のパラメータが負の値であったことともに、総平均時間における仕事等時間の結果と整合的でない。有業率の年齢による変化の影響も考えられるが、この点について今後さらに考慮する必要があるだろう。年齢階級に関するダミー変数については、75歳以上階級ダミーのパラメータのみ有意差が認められた。そのパラメータは25.875と正の大きな値と

なっていることがわかるが、無業者のそれと比較すると小さい値である。世帯類型に関するダミー変数については、同居世帯ダミーのパラメータのみ有意差が認められた。その値は正で、12.375であった。定数部分のパラメータの結果とあわせて考えると比較的大きい値となっている。

行動者率についてみていこう。決定係数は0.220と低いものであった。年齢階級に関するダミー変数については、いずれのパラメータの推定値も有意差が認められなかった。世帯類型に関するダミー変数については、同居世帯ダミーのパラメータのみ有意差が認められ、5.000と正の値を示していたが、それほど大きなものではなかった。

有業者の休養・くつろぎについては、行動者平均時間、行動者率ともに同居世帯ダミーのパラメータにおいて有意差が認められ、正の値を示していたことが特徴的であるといえるだろう。

有業者の休養的自由時間活動について簡単にまとめておこう。行動者率は両項目とも決定係数が高くなく、テレビ・ラジオ・新聞・雑誌では特に低いものとなっていた。行動者平均時間については、他の条件が同一であれば、有業者においても70歳になるとテレビ・ラジオ・新聞・雑誌の配分時間が多くなり、75歳以上ではこれに加え休養・くつろぎの時間も多くなることがわかった。しかしその値は無業者に比べて小さいものであることが明らかになった。

これらのことから、総平均時間の計測結果において75歳以上階級の休養的自由時間活動の配分時間が多なのは、無業者、有業者ともに、またテレビ・ラジオ・新聞・雑誌及び休養・くつろぎの両項目において、この年齢階級で、行動率ではなく、行動者平均時間が多いことと関連しているといえるだろう。また総平均時間の計測結果における単身世帯についても同様に、行動者率ではなく、特に無業者の行動者平均時間が多いことが関連しているといえるだろう。

積極的自由時間活動の主な項目である趣味・娯楽及びスポーツの計測結果についてみていこう。

まず無業者の趣味・娯楽の行動者平均時間である。

決定係数は、0.171と低いものであったが、参考として計測結果についてみておこう。年齢階級に関するダミー変数は、いずれもパラメータの推定値に有意差が認められなかった。世帯類型に関するダミー変数では、同居世帯ダミーのパラメータのみ有意差が認められ、その値は13.375と正值であった。これは定数部分のパラメータの値152.375を考慮すると、それほど大きなものではない。

行動者率についてみていこう。決定係数は0.787と比較的高い値を示している。定数部分のパラメータの推定値は36.959であった。年齢階級に関するダミー変数は70～74歳階級ダミー及び75歳以上階級ダミーのパ

ラメータで有意差が認められた。その値はいずれも負であった。それぞれ-5.188, -12.913で、年齢階級の上昇に伴ってその絶対値が大きくなっていくことがわかる。世帯類型に関するダミー変数については、同居世帯ダミー及び夫婦と未婚の子の世帯ダミーのパラメータで有意差が認められた。その値はいずれも負で、それぞれ-5.638, -4.888と同様の値を示していた。無業者の趣味・娯楽については、行動する人の率は、他の条件が同一であれば70歳代になって低くなり、75歳以上になるとさらに低くなることが明らかになった。世帯類型では、同居世帯や夫婦と未婚の子の世帯といった世帯人員の多い類型で行動者率が低いことがわかった。

無業者のスポーツの計測結果についてみていこう。行動者平均時間の決定係数は0.022と非常に低かった。

一方、行動者率の決定係数は0.800と高いものであった。定数部分のパラメータの推定値は、22.463とそれほど高くない。年齢階級に関するダミー変数では、75歳以上階級ダミーのパラメータで有意差が認められた。その値は-9.663と負で、定数部分の値を考慮するとその絶対値は大きなものであるといえるだろう。世帯類型に関するダミー変数では、同居世帯ダミー及び夫婦と未婚の子の世帯ダミーのパラメータについて、有意差が認められた。その値はいずれも負で、それぞれ、-8.250, -5.088であった。世帯類型に関する傾向は趣味・娯楽と類似しているといえるだろう。無業者のスポーツについては、行動する人の率は75歳以上で低くなり、世帯類型では趣味・娯楽と同様に、世帯人員の多い類型で低いことがわかった。

無業者の積極的自由時間活動に関する結果を簡単にまとめておこう。行動者平均時間については、両項目とも決定係数が低かった。行動者率については、年齢階級では70歳代以降で低くなる傾向にあることがわかった。世帯類型では、同居世帯や夫婦と未婚の子の世帯といった世帯人員の多い類型で低いことが明らかになった。

有業者の計測結果についてみていこう。

趣味・娯楽の行動者平均時間、行動者率ともに決定係数が非常に低かった。

スポーツについても、行動者平均時間の決定係数は0.118と低かった。

行動者率については、決定係数が0.458であった。年齢階級に関するダミー変数のパラメータの推定値はいずれも有意差が認められなかった。世帯類型に関するダミー変数では、同居世帯ダミー及び夫婦と未婚の子の世帯ダミーのパラメータで有意差が認められ、負の値を示していた。世帯類型に関する計測結果は、無業者と類似した傾向があることが明らかになった。

このように有業者の積極的自由時間活動については、スポーツの行動者率以外では、決定係数が低いものであった。

これらの結果から積極的自由時間活動については、無業者、有業者ともに行動者平均時間の決定係数が低く、総平均時間の計測結果には、主に行動者率が関連しているものと推測されるだろう。

4. むすびにかえて

以上、女性の高齢者の生活時間に影響を与える要因について分析してきた。総平均時間については、男性との比較も行った。さらに、行動者平均時間、行動者率について、無業者、有業者に分けて分析することで、総平均時間の計測結果についてより深く考察することができた。今後も高齢者の生活時間について、さらに詳細な分析を行っていく予定である。

注

1. 例えば、貴志・平田(2009)、家計経済研究所(2007)、伊藤・天野・天野・水野谷(2005)、伊藤・天野・森・大竹(1984)などがあげられる。
2. 小林(2010)、熊澤(2003)、三富(2006)などがあげられる。
3. 平成25～27年度厚生労働科学研究「健康日本21(第二次)の推進に関する研究」による。
4. 関根(2013)など
5. 関根(2014)
6. ダミー変数を説明変数とした回帰分析については、青木繁伸(2005)「数量化I類はダミー変数を用いた重回帰分析である」(<http://aoki2.si.gunma-u.ac.jp/LaTeX/sreg-qt1.pdf>)を参考にした。

文献

- 伊藤セツ・天野寛子・森ます美・大竹美登利編著(1984)『生活時間：男女平等の家庭生活への家政学的アプローチ』光生館
- 伊藤セツ・天野寛子・天野晴子・水野谷武志編著(2005)『生活時間と生活福祉』光生館
- 家計経済研究所編(2007)『生活時間にみる暮らしの実態と意識消費生活に関するパネル調査(第14年度)』家計経済研究所
- 貴志倫子・平田道憲(2009)「生活時間との関わりからみた核家族世帯における高校生とその親の家事労働」『日本家政学会誌』Vol. 60, No. 8, pp. 695-703
- 小林和美(2010)「韓国の高齢者の生活時間—生活時間調査データの日韓比較から—」『大阪教育大学紀要』Vol. 58, No. 2, pp. 1-15
- 熊澤幸子(2003)「独居後期高齢者に対する生活時間調査:NHK全国調査60歳台と70歳台以上における生活時間の比較」『社会福祉学』Vol. 44, pp. 149-159
- 三富紀敏(2006)「高齢者の生活時間」『静岡大学経済研究センター研究叢書』Vol. 4, pp. 47-53
- 関根美貴(2013)「世帯類型別にみた高齢者の生活時間の実態について」『愛知教育大学研究報告』Vol. 62, pp. 44-53
- 関根美貴(2014)「高齢者の生活時間に影響を与える要因に関する一考察—男性について—」『愛知教育大学研究報告』Vol. 63, pp. 44-52

(2016年9月23日受理)